

■米国：ワシントン州の電気事業者がマイニング業者向けの電気料金を値上げ

2018年9月5日の現地報道によると、ワシントン州のグラント郡公社(Grant County PUD)は、仮想通貨マイニング事業者等について、電気料金を段階的に引き上げることを決定した。この料金設定は、電力を大量に消費するマイニング事業者を対象としており、データセンター事業等は対象外となる。料金単価は現在の水準から、2019年に15%、2020年に35%、2021年に50%まで引き上げられる。最近、同州には豊富な水力資源による安価な電気料金を求め、マイニング事業者が多数進出しており、最大供給力が210万kWのグラント郡公社に対して2017年の夏以降、マイニング事業者らが進出する前の電力需要の約3倍にあたる、合計200万kWの契約申し込みが寄せられていた。